

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

東光電気株式会社

(E01883)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	6
第4 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
【株式の総数】	7
【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
【発行済株式】	8
【自己株式等】	8
2 【株価の推移】	8
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	8
3 【役員の状況】	8
第5 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書】	12
【第3四半期連結累計期間】	12
【第3四半期連結会計期間】	13

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	16
【表示方法の変更】	16
【簡便な会計処理】	16
【追加情報】	16
【注記事項】	17
【事業の種類別セグメント情報】	19
【所在地別セグメント情報】	19
【海外売上高】	19
【セグメント情報】	20
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第128期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	東光電気株式会社
【英訳名】	TOKO ELECTRIC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 布野 俊一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
【電話番号】	03(3214)5281（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 市橋 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
【電話番号】	03(3214)5281（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 市橋 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期 第3四半期連結 累計期間	第128期 第3四半期連結 累計期間	第127期 第3四半期連結 会計期間	第128期 第3四半期連結 会計期間	第127期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	23,211	31,573	8,647	11,022	34,709
経常利益（百万円）	581	1,277	331	596	946
四半期（当期）純利益（百万円）	1,111	569	998	296	1,340
純資産額（百万円）	-	-	22,094	22,714	22,394
総資産額（百万円）	-	-	37,722	40,050	40,106
1株当たり純資産額（円）	-	-	598.64	618.87	608.89
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	38.47	19.74	34.58	10.27	46.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	-	-	45.8	44.6	43.8
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,092	2,290	-	-	3,840
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,896	1,512	-	-	2,263
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,834	452	-	-	1,821
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	-	-	6,275	8,949	8,650
従業員数（人）	-	-	1,011	1,041	1,011

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,041 [350]
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時従業員等（臨時従業員、パート従業員、嘱託など）の人員数は[]内に当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 上記のほか受け入れている派遣社員の当第3四半期連結会計期間の平均人員は213人であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	689 [253]
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員等（臨時従業員、パート従業員、嘱託など）の人員数は[]内に当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 上記のほか受け入れている派遣社員の当第3四半期会計期間の平均人員は108人であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（％）
電力機器関連事業	2,641	-
計器関連事業	7,973	-
不動産・工事業	361	-
合計	10,975	-

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 金額は販売価格で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額（百万円）	前年同四半期比（％）	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
電力機器関連事業	2,033	-	4,498	-
計器関連事業	7,183	-	2,126	-
不動産・工事業	1,127	-	1,777	-
合計	10,343	-	8,403	-

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 金額は販売価格で表示しております。
 3 受注高は、不動産賃貸事業の賃貸料収入を含んでおります。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（％）
電力機器関連事業	2,612	-
計器関連事業	7,922	-
不動産・工事業	487	-
合計	11,022	-

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前第3四半期連結会計期間の株式会社東芝に対する販売実績につきましては、総販売実績の100分の10未満のため記載を省略しております。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
東京電力株式会社	5,805	67.1	7,160	65.0
株式会社東芝	-	-	1,982	18.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間につきましては、平成21年12月1日付で設立した東光東芝メーターシステムズ株式会社を連結の範囲に含めたことなどにより、売上高11,022百万円（前年同四半期比27.5%増）と増収になりました。利益につきましても、営業利益は593百万円（前年同四半期比69.5%増）、経常利益は596百万円（前年同四半期比79.9%増）と増益になりました。

なお、四半期純利益は296百万円（前年同四半期比70.3%減）と、前期に東光東芝メーターシステムズ株式会社設立に伴う持分変動利益を計上したこともあり、減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[電力機器関連事業]

電力機器関連事業では、電力盤などの売上の増加により、事業全体の売上高は2,612百万円、セグメント利益は42百万円となりました。

[計器関連事業]

計器関連事業では、東光東芝メーターシステムズ株式会社を連結の範囲に含めたことにより、事業全体の売上高は7,922百万円、セグメント利益は507百万円となりました。

[不動産・工事業]

不動産・工事業では、内線工事などの売上の増加により、事業全体の売上高は487百万円、セグメント利益は49百万円となりました。

(2)財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有価証券、たな卸資産、現金及び預金などの増加がありましたものの、売上債権や有形無形固定資産などの減少により、40,050百万円（前連結会計年度末比55百万円減）の微減となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、法人税等や賞与の支払、借入金の返済などにより、17,335百万円（前連結会計年度末比376百万円減）となりました。また、純資産合計は四半期純利益の計上などにより、22,714百万円（前連結会計年度末比320百万円増）となりました。

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加、賞与の支払などがありましたものの、税金等調整前四半期純利益の計上、仕入債務の増加、減価償却費などがそれらを上回り、253百万円の収入超過（前年同四半期比103百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払出による収入がありましたものの、有価証券の取得による支出や生産設備更新のための設備投資などにより、160百万円の支出超過（前年同四半期比1,468百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払などにより、221百万円の支出超過（前年同四半期比2,146百万円の支出増）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は8,949百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比較して142百万円の減少（前年同四半期末比2,673百万円の増加）となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、303百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計器関連事業において計画中であった当社計量工事部の失効替管理システムの更新については、平成22年12月に完了いたしました。

なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,040,000	29,040,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は、1,000株で あります。
計	29,040,000	29,040,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		29,040,000		1,452		527

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 197,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,592,000	28,592	
単元未満株式	普通株式 251,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	29,040,000		
総株主の議決権		28,592	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式221株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東光電気株式会社	東京都千代田区有楽町 一丁目7番1号	197,000	-	197,000	0.67
計		197,000	-	197,000	0.67

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の当社所有の自己株式数は、197,712株となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	693	600	572	539	529	495	480	451	487
最低(円)	588	438	463	448	447	444	403	399	432

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,039	8,730
受取手形及び売掛金	6,831	7,283
有価証券	1,000	-
商品及び製品	1,398	2,115
仕掛品	3,140	2,413
原材料及び貯蔵品	2,582	2,194
その他	428	702
流動資産合計	24,420	23,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,372	15,314
減価償却累計額	8,054	7,739
建物及び構築物(純額)	7,318	7,574
その他	11,994	11,887
減価償却累計額	9,675	9,267
その他(純額)	2,319	2,619
有形固定資産合計	9,637	10,194
無形固定資産		
のれん	1,088	1,297
その他	434	529
無形固定資産合計	1,523	1,826
投資その他の資産		
投資その他の資産	4,479	4,655
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	4,468	4,645
固定資産合計	15,629	16,666
資産合計	40,050	40,106
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,691	5,268
短期借入金	2,170	2,170
未払法人税等	118	452
賞与引当金	402	801
その他	1,719	1,662
流動負債合計	10,102	10,355
固定負債		
長期借入金	1,380	1,690
修繕引当金	631	545
退職給付引当金	4,246	4,200
役員退職慰労引当金	41	46
環境対策引当金	60	-
その他	872	873
固定負債合計	7,233	7,356
負債合計	17,335	17,711

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,452	1,452
資本剰余金	527	527
利益剰余金	15,673	15,248
自己株式	83	80
株主資本合計	17,569	17,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	295	403
為替換算調整勘定	14	14
評価・換算差額等合計	280	417
少数株主持分	4,865	4,828
純資産合計	22,714	22,394
負債純資産合計	40,050	40,106

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	23,211	31,573
売上原価	19,121	25,762
売上総利益	4,090	5,811
販売費及び一般管理費	3,427	4,546
営業利益	662	1,265
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	26	28
受取保険金	11	6
雑収入	14	14
営業外収益合計	53	52
営業外費用		
支払利息	19	31
たな卸資産廃棄損	73	2
為替差損	25	0
雑支出	15	4
営業外費用合計	134	40
経常利益	581	1,277
特別利益		
固定資産売却益	1	0
持分変動利益	805	-
特別利益合計	806	0
特別損失		
固定資産除却損	38	13
投資有価証券評価損	10	1
環境対策引当金繰入額	-	60
特別損失合計	49	75
税金等調整前四半期純利益	1,339	1,201
法人税、住民税及び事業税	60	312
法人税等調整額	150	274
法人税等合計	211	586
少数株主損益調整前四半期純利益	-	615
少数株主利益	17	46
四半期純利益	1,111	569

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,647	11,022
売上原価	7,084	8,971
売上総利益	1,562	2,051
販売費及び一般管理費	1,212	1,457
営業利益	350	593
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	8	10
受取保険金	1	1
雑収入	1	2
営業外収益合計	12	15
営業外費用		
支払利息	7	10
たな卸資産廃棄損	0	0
為替差損	15	0
雑支出	7	1
営業外費用合計	31	13
経常利益	331	596
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券評価損戻入益	-	0
持分変動利益	805	-
特別利益合計	805	0
特別損失		
固定資産除却損	2	1
投資有価証券評価損	2	-
特別損失合計	4	1
税金等調整前四半期純利益	1,132	594
法人税、住民税及び事業税	6	92
法人税等調整額	135	186
法人税等合計	128	279
少数株主損益調整前四半期純利益	-	315
少数株主利益	4	19
四半期純利益	998	296

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,339	1,201
減価償却費	862	1,099
のれん償却額	23	208
固定資産売却損益(は益)	1	0
固定資産除却損	38	13
投資有価証券評価損益(は益)	10	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	0
修繕引当金の増減額(は減少)	86	86
退職給付引当金の増減額(は減少)	9	46
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	77	4
その他の引当金の増減額(は減少)	-	60
受取利息及び受取配当金	28	31
支払利息	19	31
持分変動損益(は益)	805	-
売上債権の増減額(は増加)	752	441
たな卸資産の増減額(は増加)	551	407
仕入債務の増減額(は減少)	187	436
未払金の増減額(は減少)	4	6
未払消費税等の増減額(は減少)	69	26
未払費用の増減額(は減少)	97	130
前受金の増減額(は減少)	200	160
預り金の増減額(は減少)	77	81
賞与引当金の増減額(は減少)	331	398
その他	20	41
小計	1,489	2,918
利息及び配当金の受取額	28	31
利息の支払額	18	31
法人税等の支払額	407	627
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,092	2,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10	1,000
定期預金の払戻による収入	10	1,000
有価証券の取得による支出	-	1,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	395	514
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	0
事業譲受による支出	1,500	-
貸付けによる支出	3	-
貸付金の回収による収入	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,896	1,512

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	-	310
配当金の支払額	153	138
その他	11	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,834	452
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	26
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,030	298
現金及び現金同等物の期首残高	5,245	8,650
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,275	8,949

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	税金費用については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して法人税等の納付税額を算定しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(環境対策引当金)	第2四半期連結会計期間より、保管中のPCB廃棄物の処理に係る費用の見積りが可能となったことに伴い、当該処理費用の見積額を環境対策引当金として計上しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は60百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 52百万円	—

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
(1) 給料手当 1,133百万円	(1) 給料手当 1,243百万円
(2) 賞与引当金繰入額 107	(2) 賞与引当金繰入額 119
(3) 運送費・荷造費 340	(3) 運送費・荷造費 383
(4) 減価償却費 168	(4) 減価償却費 202
(5) 退職給付費用 149	(5) のれん償却費 208
	(6) 退職給付費用 122

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
(1) 給料手当 316百万円	(1) 給料手当 333百万円
(2) 賞与引当金繰入額 107	(2) 賞与引当金繰入額 119
(3) 運送費・荷造費 104	(3) 運送費・荷造費 149
(4) 減価償却費 59	(4) 減価償却費 71
(5) 退職給付費用 52	(5) のれん償却費 69
	(6) 退職給付費用 40

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,355百万円	現金及び預金勘定 9,039百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 80	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 90
現金及び現金同等物 6,275	現金及び現金同等物 8,949

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 29,040千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 197千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	72	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	72	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	電気機械器具 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,937	710	8,647	-	8,647
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	9	12	(12)	-
計	7,940	719	8,659	(12)	8,647
営業利益	273	77	351	(0)	350

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	電気機械器具 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,283	1,928	23,211	-	23,211
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12	28	40	(40)	-
計	21,295	1,956	23,252	(40)	23,211
営業利益	374	289	664	(2)	662

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製商品

(1) 電気機械器具関連事業.....各種開閉器、各種変成器、配電用制御機器、セキュリティ監視制御装置、伝送システム機器、電力量計器修理、計器失効替工事

(2) その他の事業.....電気設備工事、空調設備工事、光源機器、不動産賃貸事業

3 セグメント別資産関連情報

当第3四半期連結会計期間において、東光東芝メーターシステムズ株式会社を設立し、連結の範囲に含めたため、前連結会計年度末に比べ電気機械器具関連事業の総資産が増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部及び各事業本部の事業活動に関連する子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「電力機器関連事業」、「計器関連事業」、「不動産・工事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電力機器関連事業」は、各種開閉器、各種変成器、配電用制御機器、エネルギー計測・制御機器、セキュリティ監視制御装置、伝送システム機器などを取り扱っております。「計器関連事業」は、計器製造、電力量計器修理、計器失効替工事などを取り扱っております。「不動産・工事業」は、不動産賃貸、電気設備工事、空調設備工事、光源機器などを取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力機器 関連事業	計器 関連事業	不動産・ 工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,134	22,732	1,706	31,573	-	31,573
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,946	98	11	3,056	3,056	-
計	10,080	22,831	1,717	34,629	3,056	31,573
セグメント利益又は損失()	291	1,297	277	1,283	18	1,265

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 18百万円は、セグメント間取引消去に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力機器 関連事業	計器 関連事業	不動産・ 工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,612	7,922	487	11,022	-	11,022
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,163	33	4	1,200	1,200	-
計	3,775	7,955	492	12,223	1,200	11,022
セグメント利益	42	507	49	599	5	593

(注)1 セグメント利益の調整額 5百万円は、セグメント間取引消去に係るものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	618円87銭	1 株当たり純資産額	608円89銭

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	22,714	22,394
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,865	4,828
(うち少数株主持分)	(4,865)	(4,828)
普通株式に係る四半期末 (期末) の純資産額 (百万円)	17,849	17,565
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末 (期末) の普通株式の数 (千株)	28,842	28,848

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	38円47銭	1 株当たり四半期純利益金額	19円74銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	1,111	569
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,111	569
普通株式に係る期中平均株式数 (千株)	28,886	28,845

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 34円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 10円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	998	296
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	998	296
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	28,881	28,842

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....72百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月1日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

東光電気株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀江清久 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 細屋多一郎 印

業務執行社員 公認会計士 橋本純子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東光電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東光電気株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

東光電気株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀江清久 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 細屋多一郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋本純子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東光電気株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東光電気株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。